

平成21年4月1日から

乳幼児・妊産婦医療費給付の所得制限廃止

子どもを産み育てる環境のさらなる充実目指す

12月定例会は、12月9日から11日まで3日間の会期で開かれました。一般質問（4ページ9頁に掲載）には6人が登壇し、教育行政や観光行政など幅広く町政について質問。町からは、山田町乳幼児、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付条例の一部改正に関する議案や補正予算など、議案11件が提案され、審議の結果、原案どおり可決されました。最終日には、採択された請願に伴う議員発議の意見書を可決し、閉会しました。



ごあいさつ

山田町議会議長 昆 暉 雄

明けましておめでとうございます。
町民の皆さま方におかれましては、すがすがしく新春をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。
また、昨年中皆さまから賜りました議会への温かいご理解とご協力に対し、厚くお礼を申し上げます。
さて、わが国の昨年の経済動向をみますと、原油・原材料価格の高騰などにより足踏み状態となり、その後のアメリカ発の世界的な金融不安の深刻化や世界経済の減速に悪影響を受け、企業の大規模な人員削減など、たいへん厳しい状況が続いております。
政府は、昨年1月の月例経済報告で「景気は一部に弱さがみられるものの回復している」と発表しましたが、12月には「悪化している」と、どんどん下方修正いたしました。
県内でもこの影響は強く現れ、世界経済の低迷により製品の需要が激しく落ち込み、外需依存型の製造業が大きなダメージを受けております。製造業の減産は生産ラインの停止や余剰人員として非正規社員が大幅に削減され、特に県中央部で著しい傾向が見られます。このような状況は宮古地区も例外でなく、山田町も緊急雇用対策本部を設置して対応しております。
本町では、昨年7月6日に町長選挙が執行され、沼崎町長が3選を果たされました。本年は第8次総合発展計画が前期5年のうちの4年目を迎え、本格的な住民協働の推進など、実施計画に基づく事業が展開されます。
新年を迎え厳しい経済状況の中ではありますが、町執行部の皆さまとお互いの知恵を出し合い、町民の皆さまのご理解とご協力をいただきながら、町民福祉の向上を図るべくその使命を果たしてまいり所存であります。
何とぞ、本年も一層のご支援とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。
新春に当たり、町民の皆さま方のご多幸と山田町のますますの発展を祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。